

平成22年度第2回沖縄県がん診療連携協議会議事要旨

日 時	平成22年9月3日(金) 14:00~17:15		
場 所	管理棟3階 大会議室		
構 成 員	29名	出席者 22名	欠席者 7名
1号委員 (病院長) (議長)			須加原 一博
2号委員 (地域がん診療連携拠点病院長)			平安山 英盛 (欠席) 與議 實津夫 (欠席)
3号委員 (がん診療連携支援病院長)			諸喜田 林 安谷屋正明 (欠席) 松本 廣嗣
4号委員 (沖縄県医師会長)			宮城 信雄 (欠席)
5号委員 (沖縄県歯科医師会長)			比嘉 良喬 代理 真鏡地 勉 専務理事
6号委員 (沖縄県薬剤師会長)			神村 武之
7号委員 (沖縄県看護協会会長)			奥平 登美子
8号委員 (沖縄県政策参与)			玉城 信光 (欠席)
9号委員 (沖縄県福祉保健部長)			奥村 啓子 (欠席)
10号委員 (がんセンター長)			増田 昌人
11号委員 (医療福祉支援センター長)			村山 貞之
12号委員 (薬剤部長)			宇野 司
13号委員 (看護部長)			川満 幸子
14号委員 (事務部長)			原田 隆治
15号委員 (各拠点病院より2名)			玉城 和光 (県立中部病院心療内科部長) 上田 真 (県立中部病院外科副部長) 友利 寛文 (那覇市立病院外科部長) 宮里 浩 (那覇市立病院外科部長) 柴山 順子 (北部地区医師会看護部長) (欠席)
16号委員 (各支援病院より1名)			吉田 祐子
15号委員 (患者関係の立場の者)			三木 雅貴
16号委員 (有識者)			埴岡 健一 (特定非営利活動法人日本医療政策機構理事) 山城 紀子 (ジャーナリスト) 天野 慎介 (特定非営利活動法人グループ・ネクサス理事長)
17号委員 (琉大病院長が必要と認める者)			砂川 元 (琉大病院歯科口腔外科長) 吉見 直己 (琉大病院病理部長)
陪席者			谷野 裕一 (NPOいきいき和歌山がんサポート代表) (和歌山県公立那賀病院 乳腺外科長) 三好 綾 (NPOがんサポートかごしま代表) 栗山 登至 (がんセンター医員) 大城 馨 (沖縄県福祉保健部医務課医務医療班班長) 前川 守秀 (沖縄県福祉保健部医務課医務医療班員)

資料の確認

増田委員から、資料の確認があった。

議事録署名人の選出

議事録署名人として、宇野委員と川満委員が選出された。

新委員の紹介

議長から、次の新委員の紹介があった。

3号委員 (がん診療連携支援病院長) 諸喜田 林 (しょきた はやし)
" " 松本 廣嗣 (まつもと ひろつぐ)

議事要旨の確認

議長から、平成22年6月11（金）に開催の前の議事録について、確認があった。

報告説明事項

1. 平成22年度第1回沖縄県がん診療連携協議会幹事会について

増田委員から、8月16日に開催された幹事会について、資料3に基づき説明があり、本協議会報告事項及び審議事項等が話合われたとの説明があった。

2. 沖縄県がん診療連携協議会・部会委員一覧

増田委員から、資料4に基づき説明があった。

3. 埴岡委員からの報告

埴岡委員から、国際対がん連合（UICCが略称、民間の機関の連合体）主催の世界がん会議（2年に1回開催）について、次のとおり主な事項の説明があった。

- ・中国の深圳市で8月18日～21日期间に開催された。
- ・世界92カ国・地域から代表約3000人が参加した。
- ・がん対策やがん政策、がん計画に関して、世界的なレベルで審議される会議である。
- ・テーマは、がん予防、がん治療、緩和ケア、たばこ対策、がん登録の推進、医療の質の向上、患者のQOLの推進、疼痛への対応、発展途上国への協力等があった。
- ・がん対策の重要性を広く社会へ訴えていくことが重要であるとのことであった。
- ・アメリカがん対策協会とランス・アームストロング財団の調査で、がんに罹患した事等による経済的な損失が報告された。

4. 天野委員からの報告

天野委員から、（1）～（3）の事項について、次のとおり説明があった。

（1）「がん対策推進基本計画中間報告書」について

- ・がん対策推進基本計画期間は、平成19年度～23年度である。
 - ・国の方で、平成22年6月15日付けで中間報告書が取りまとめている。
- 島根県医療政策課の小豆沢氏から次のとおり、島根県がん対策推進計画中間報告の作成状況について説明があった。
- ・現在、がん対策推進計画の中間評価を行っている状況である。
 - ・今年度中に、残り2年半の推進計画について改訂を進め、新しい推進計画を策定中である。

（2）「平成23年度厚生労働省予算概算要求（がん対策）」について

- ・資料6-1、6-2に基づき説明。
 - ・がん対策の総合的かつ計画的な推進経費として、541億円
 - ・働き盛り世代に対するがん予防対策の強化として、304億円
 - ・がん診療連携拠点病院の機能強化として、34億円
 - ・がん総合相談体制の整備として、9.4億円
 - ・がんに関する研究の推進として、85億円
 - ・概算要求については、国のがん対策推進協議会の審議を経ていない。
- 埴岡委員から、厚生労働省概算要求の総額は増額されているが、個々の事案では減額されたものもある。また、各県の予算編成では、がん関連予算は、国の補助事業や県独自の事業等への取り組みで異なっている。との説明があった。
- 沖縄県福祉保健部医務課医療対策班の大城班長から、沖縄県の平成22年度がん対策関係予算について、次のとおり説明があった。

（配布資料あり）

- ・地域がん診療拠点病院機能強化事業として、約4100万円
- ・がん医療連携体制推進事業として、約480万円
- ・専門医人材育成確保事業として、450万円
- ・女性のがん検診啓発普及等事業費として、120万円
- ・がん検診等管理事業費として、約87万円
- ・肝炎対策事業費として、約1億300万円

- ・たばこ対策促進事業費として、120万円
- 島根県医療政策課の小豆沢氏から次のとおり、島根県の平成22年度がん対策関係予算及びがん対策募金について、次のとおり説明があった。
 - ・島根県の場合、人口は約72万人であるが、がん対策予算は細かい事業を多く実施している。財源としては、ふるさと納税、緊急雇用事業等から拠点病院への配分、地域再生基金等を組み合わせ活用している。
 - ・平成21年度がん対策関連予算は、約1億700万円である。
 - ・平成22年度がん対策関係予算は、約2億5000万円である。
 - ・がん対策募金は、当初は「バナナ募金」がきっかけになり、マスコミが大きく取り上げたおかげで、県内へ広まった経緯がある。
 - ・募金総額で約6億7000万円ほど集まった。
 - ・募金の担当部署である、難病研究所の担当者からの企業等への働きかけが大きかった。
- (3) 「公知申請とされた医薬品の取扱い」について
 - ・資料6-3に基づき説明。
 - ・その医薬品の有効性や安全性が医学薬学上公知であるとして、臨床試験の全部又は一部を新たに実施することなく承認申請を行える。
 - ・適応外薬の保険適応を迅速に進めるため、今般のスキームを経た適応外薬については、薬事・食品衛生審議会の事前評価が終了した段階で、薬事承認を待たずに、保険適用することになる。
 - ・万一の薬剤被害があった場合は、補償制度がある。但し、抗がん剤については、補償制度はない。

審議事項

1. 第1号議案 「沖縄県がん対策推進計画中間報告書に向けた提案書」取りまとめについて

- 天野委員から、資料7に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。主な審議内容は次のとおりであった。
 - ・国において「がん対策基本法」に基づく、「がん対策推進基本計画」が策定され、中間年度である、平成21年度から中間報告書が検討され、平成22年6月25日に策定された。
 - ・沖縄県においても「沖縄県がん対策推進計画」の中間報告書の策定が求められているところである。
 - ・沖縄県がん診療連携協議会から中間報告書へ意見を反映させることが、県のがん対策推進計画の確実な実行に寄与することができる。
 - ・がん対策部会で中間報告書へ提案書を取りまとめ、11月の本協議会へ提案する予定である。
 - ・提案書の作成は、がん政策部会で行うが、本協議会委員で希望の方は是非参加いただきたい。
- 沖縄県福祉保健部医務課医療対策班の大城班長から、県の中間報告書の作成について、次のとおり説明があった。
 - ・がん対策推進検討会を年2回開催している。
 - ・平成21年度は、がん対策アクションプランの策定について、協議を行った。
 - ・本年度は、アクションプランの実施状況について、協議を行う予定である。
 - ・検討会の議事録はWEB上では公開していない。また、患者関係の委員については、現在不在であり、昨年度は、オブザーバーで参加いただいた。また、アクションプランで、患者関係の委員を加えることになっており、今後検討したい。
 - ・中間報告書の作成については県のがん対策推進計画に明記されていないが、毎年実施状況を確認し、本協議会等へ報告したいと考えている。
- 埴岡委員から、沖縄県の中間報告書の作成について、次のとおり要望があった。
 - ・国の中間報告書はあまり良い内容となっていない。目標の達成状況については、実態として、患者への医療水準の向上、患者満足度の確認等、具体的な内容について検討を行う必要がある。
 - ・沖縄県のがん対策推進検討会の活発な活動も必要であるが、本協議会からの提案書の取りまとめについても、大きな役割を担っていると考えている。
- 増田委員から、中間報告書の作成について、次のとおり要望があった。
 - ・7部会の部会長等も提案書とりまとめに参加した方がよい。
 - ・がんタウンミーティングでも広く意見を集約したい。

2. 第2号議案 「うちなーがん募金」について

増田委員から、資料8に基づき説明があった。審議の結果、原案どおり承認された。

なお、募金を担当する事務局については、財団法人沖縄県保健医療福祉財団に依頼することになった。

また、組織役員について、大城班長から、沖縄県は支援の立場を取りたいので、県知事以下は構成員に加えないでほしい旨要望があり、引き続き、調整することになった。

○「うちなーがん募金」内容

名称：「うちなーがん募金」（沖縄県がん対策基金作成のための募金）（仮称）

募金目標額：10億円

募金期間：平成22年4月1日から概ね5年間（当初の計画期間）

募金の目的：沖縄県のがん医療の向上

募金の使途：「がん医療の水準の向上」

「県民に対するがん医療に関する情報の提案」

「がんの予防及び早期発見の推進」

「緩和ケアの推進」

「患者会等の活動の支援」

「国等との連携」

「地域医療再生計画終了後の補助」

その他

募金対象者：県内企業、県内団体、県民、観光客、その他

募金方法：①個人の募金

②企業・団体の募金

③各地域のボランティア協力者による該当募金活動による募金

④販売商品の売上げ金の一部を募金（商品募金）

⑤個人グループ、会社の社員や公共団体のグループ募金

⑥地域のイベントやチャリティによる募金

⑦その他

等々、多様な内容で取り組む。

募金付商品は、特定企業の協力により、協力売上げ金の中から一定の募金をして頂く方法で、消費者が直接募金しなくても、購入して頂くことにより募金が増える仕組み（市民参加型）をとる。

組織役員（例、案）：県知事、市長会会長、県町村会会長、老人クラブ連合会会長、県連合婦人会会長、県経営者協会、経済同友会代表幹事、県商工会連合会会長、県中小企業団体中央会会長、県農業協同組合理事長、県社会福祉協議会会長、県医師会会長、がん患者団体代表、その他

募金の使途決定：別途組織内に組織される委員会において決定する。

委員会委員（例、案）：沖縄県政策参与、福祉保健部長、県医師会推進、県病院薬剤師会推薦、県看護協会推薦、患者団体、有識者、がん拠点病院推薦、その他

定款は別途定める。

3. 第3号議案 「沖縄県がん診療連携支援病院」について

大城班長から、資料9に基づき次のとおり説明があった。支援病院の事業としては、がん医療従事者研修、ネットワーク事業、院内がん登録促進事業、がん相談支援事業、普及啓発・情報提供事業等を計画しているとのことであった。

また、がん診療連携支援病院として予定されている病院は、北部地区医師会病院、沖縄県立宮古病院、沖縄県立八重山病院であり、現在、各病院からの申請を受理しており、交付決定について調整中とのことであった。

なお、松本委員（八重山病院長）及び諸喜田委員（北部地区医師会病院長）から、支援病院として協力していきたい、とのことであった。

4. 第4号議案 その他

特になし

報告事項

1. 「沖縄県がん対策推進基本条例」について

天野委員から、資料10に基づき次のとおり報告があった。

- ・前回の審議を受けて、患者関係団体からの意見を取り入れ、がん政策部会での協議を受けて、条例案を作成した。
- また、議長から、条例の早期制定を求める要望書を7月に県へ提出している旨の報告があった。

2. 那覇市「がん患者とその家族のこころのケアサロン事業」について

増田委員から、資料11に基づき次のとおり報告があった。

また、那覇市保険局健康推進課の武元氏から、本事業は沖縄県雇用再生特別事業補助金を活用した、那覇市での雇用機会の創出効果が高い事業を民間事業者等へ委託し実施する事業であり、がん患者・家族向けの学習会、サポートグループ業務、がん相談業務、普及啓発業務等が主な事業とのことであった。

なお、本事業を受託した「マインドケアおきなわ」の喜納さんから、がんケアサロン「ゆるりcafé Kanai」紹介があった。

続いて、島根県立看護大学の平野教授より、島根県でのケアサロンの状況や患者側関係者の意見等を教育に生かしている等の報告があった。

更に、八重山のがんサロンの状況等について、松本委員より報告があり、増田委員からもがん患者ゆんたく会等の開催状況の報告があった。

3. 「5大がん地域連携クリティカルパス」について

増田委員から、資料12に基づき次のとおり報告があった。

- ・沖縄県がん診療連携協議会のホームページに、5大がん地域連携パス、パス事業への申込書、同意書のひな型、パス事業への参加医療機関一覧を公開した。
- ・専門施設及びかかりつけ施設の各医療機関では、それぞれ、5大がん地域連携パス全てを行う施設と一部のパスを行う施設がある。
- ・A4サイズシートの「私のカルテ」と患者必携の中の「私の療養手帳」が作成されているが、今後これを統合して一冊にまとめる予定である。
- ・診療報酬上の仕様とクリティカルパスの仕様の照合について、拠点病院は概ね大丈夫と考えている。

4. 院内がん登録データの一般公開について

増田委員から、資料13に基づき次のとおり報告があった。

- ・院内がん登録について、沖縄県と4拠点病院の集計結果を「沖縄県がん診療連携協議会・がん登録部会ホームページ」に公開する。
- ・地域がん登録の集計結果について、「沖縄県がん診療連携協議会・がん登録部会ホームページ」に公開する。

5. 県内病院における院内がん登録について

増田委員から、資料14に基づき次のとおり報告があった。

- ・沖縄県がん対策推進計画の専門的ながん診療を行っている23施設において、院内がん登録を普及させるため、順次初期指導を開始する。特に基幹病院である県立病院での導入を目指す。
- ・平成22年度上半期に、北部病院、南部医療センター・子供医療センター、宮古病院、八重山病院で院内がん登録を開始することを目標とする。

6. がん検診啓発ポスター&ロゴマークコンテスト

増田委員から、資料15に基づき次のとおり報告があった。

- ・沖縄県内の高等学校へ子宮頸がんの啓発ポスターとパンフレットを配布した。
- ・検診率向上の啓発ポスターとロゴマークのコンテストを高校生を対象に実施した。

7. 「地域発：がん対策市民協働プログラム」ゆりかごプロジェクト

「『がんかわら版』出前屋」について

三木委員から、資料16に基づき次のとおり報告があった。

- ・宮古、八重山・与那国、両大東島へ2月から4月にかけて訪問した。
- ・宮古地区（2月24日～28日）配布資料約380部、八重山・与那国地区（3月29日～4月6日）配布資料約600部、両大東島（4月20日～22日）配布資料約210部、
- ・開催数は18カ所、総来場者数約220名、
- ・タバコ対策について、分煙への取り組み等、目立った改善が行われた施設（桟橋、公民館等）が見かけられており、啓発運動に寄与できていると思う。
- ・10月中にも再度実施する予定である。

8. 「沖縄県がん患者会連合会」と「がん患者会」について

吉田委員から、資料17に基づき次のとおり報告があった。

- ・沖縄県内の9つの患者関係団体の連合会として会員を募集している。また、個人の会員も受入もおこなっている。
- NPOいきいき和歌山がんサポートの谷野 裕一（和歌山県公立那賀病院 乳腺外科長）代表とNPOがんサポートかごしまの三好 綾代表からそれぞれの活動状況の報告があった。

9. 「緩和ケア情報シート」について

がんセンターの栗山医師から、資料18に基づき次のとおり報告があった。

- ・沖縄県がん診療連携協議会・緩和ケア部会及び相談支援部会により、沖縄県内の緩和ケア病棟入院時における「緩和ケア情報シート」統一様式を緩和ケア病棟のある医療機関の協力のもと作成し、運用を開始する。

10. 「患者必携」について

増田委員から、資料19に基づき次のとおり報告があった。

- ・地域の療養情報（沖縄版）については、既に試作版が整っている。現在、出版に向けて改訂作業を進めている。

11. 協議会ホームページのリニューアルについて

増田委員から、資料20に基づき次のとおり報告があった。

- ・患者関係者が利用しやすいように、がん診療連携協議会の活動報告や医療者側の情報のみならず、患者さんやその家族、一般の方を対象とした情報を追加した。

12. その他

特になし

紙面報告事項

1. 緩和ケア部会報告

増田委員から、資料21に基づき今年度事業計画の進捗状況等の報告があった。事業項目毎の状況は次のとおりであった。

1. 【育成】

- 1-1 年に数回、緩和ケア研修会の企画、実施を行う
- 1-2 八重山医療圏（石垣市）で研修会を行う
- 1-3 緩和ケア研修会指導者の育成

○今年度の「沖縄県緩和ケア研修会2010」日程

- ・県立中部病院 平成22年11月28日（日）、12月5日（日）
- ・那覇市立病院 平成23年1月もしくは2月
- ・琉大病院 平成22年12月12日（日）、19日（日）

○豊見城中央病院で日本緩和医療学会主催「緩和ケア研修会」を平成22年9月19日（日）、20日（月）の日程で開催する。

○石垣市で緩和ケア研修会を平成22年6月27日（日）、7月25日（日）に開始した。

○国立がんセンター及び日本緩和医療学会が行っている指導者研修会に下記の医師が参加した。

- ・精神腫瘍学会の基本教育のための都道府県兼指導者研修
(日本緩和医療学会 平成22年5月8～9日) 琉大病院 仲本 譲、堀田 洋
- ・緩和ケア基本教育のための都道府県指導者研修会
(国立がん研究センター 平成22年5月7～9日) 那覇市立病院 足立 源樹

2. 【普及】

緩和ケア認識の普及の為、「市民公開講座」開催や、普及に関わるイベントに参加する。

- 宮古島、石垣島で講演会等を次のとおり開催した。
 - ・「宮古島徳洲会でのがん医療の新しい取り組み」講演会 4月23日(日) 宮古合同庁舎
 - ・「抗がん剤の副作用は予防できます」講演会 // //
 - ・「県立宮古病院でのがん医療の新しい取り組み」講演会 5月23日(日) //
 - ・「がんになって気づいたこと」講演会 6月26日(土) //
 - ・「正しいがん情報の取り方」講演会 // 石垣市健康福祉センター
 - ・「緩和ケアって何?～がんと診断された日から始まる大切なこと～」
7月24日(土) 石垣市健康福祉センター

3. 【強化】

- 3-1 ホスピス病棟を持つ病院・在宅医療との連携を強化する。
- 3-2 がん診療を行っているすべての病院に緩和ケアチームを作る。
- 3-3 拠点病院緩和ケアチームと在宅医療を行う診療所(開業医)との合同カンファレンスを定期開催する。

○未実施

2. 地域ネットワーク部会報告

増田委員から、資料2-2に基づき今年度事業計画の進捗状況等の報告があった。

事業項目毎の状況は次のとおりであった。

〈実績報告と評価〉

1. 乳がん地域連携クリティカルパスの作成
2. 胃がん地域連携クリティカルパスの作成
3. 肺がん地域連携クリティカルパスの作成
4. 肝がん地域連携クリティカルパスの作成
5. 大腸がん地域連携クリティカルパスの作成
 - 1～5、5大がん地域連携パスワードワーキンググループを設置した。
6. 5大がん地域連携クリティカルパス研修会を企画開催する。
 - 8月から来年2月まで、研修会を開催する(10回)。
7. 沖縄県がん診療連携協議会ホームページにがん地域連携クリティカルパスの一覧を掲載する。また、沖縄県がん地域連携クリティカルパス事業への参加医療機関の一覧やワーキンググループの活動報告などを公開する。
 - 沖縄県がん診療連携協議会ホームページに5大がん地域連携パスを掲載した。
8. がん地域連携クリティカルパス事業に参加する医療機関を対象に、かかりつけ施設が受入可能な範囲を把握するためにアンケート調査を行う。
 - 未実施
9. 5大がん以外のがんについての地域連携クリティカルパスを作成する。
 - 未実施
10. 学会及び厚生労働省の研究班に積極的に参加し、情報収集を行うとともに、地域連携クリティカルパスについて学会等で報告する。
 - 次のとおり予定している。
 - ・第12回日本医療マネジメント学会学術集会 6月11日 札幌コンベンションセンター
「沖縄県における全県統一5大がん地域連携クリティカルパスの取り組み」演題
 - ・第11回日本クリニカルパス学会学術集会 12月3～4日 愛媛ゆめぎんホール
「沖縄県における全県統一5大がん地域連携クリティカルパスの取り組み」演題

3. 普及啓発部会報告

増田委員から、資料2-3に基づき今年度事業計画の進捗状況等の報告があった。

事業項目毎の状況は次のとおりであった。

1. テーマを絞り一般向け講演会を開催する
「子宮頸がん」を中心とした内容で啓蒙を踏むための講演会を開催する。
○次のとおり県内の看護学校及び私立高等学校にて講演会を実施した。
 - ・那覇看護専門学校 6月22日(火) アンケート89%回収
 - ・沖縄県立看護大学 6月28日(月) アンケート96%回収
 - ・(沖縄看護専門学校 8月23日予定)
2. 各拠点病院にてがん種毎の担当医一覧を作成し、ホームページに掲載する。
○全ての拠点病院ホームページに、がん種毎の外来担当医を掲載した。
3. 情報提供の地域格差をなくす
情報格差をなくすため、離島圏における学生、一般の講演会を開催する。
○未実施
4. 学生及び保護者、教育者を含む学校関係者向けの講演会または普及啓発活動を行う。
 - (1) 沖縄県教育庁保健体育課にご協力いただき、学生及び保護者、教員を含めた講演会を行う。
○未実施
 - (2) 高校生を対象とした啓発ポスターコンテスト及び普及啓発部会ホームページ用のロゴマークコンテストの企画と実施。
○県内高等学校の67校へポスター申込用紙等を送付した。
 - (3) 美ら島総体への普及啓発活動を行う。
○大会規制の関係上、未実施
5. がん患者さんへ、がん情報を提供するための環境整備とその充実化を図る。
○琉大病院がんセンター内に情報ブースを設置。那覇市立病院、県立中部病院で環境整備を進めている。
6. がん検診キャンペーンを具体化する
○一般企業へ講演会開催を依頼中
7. インターネットが利用できない人の為に、その他の情報提供手段を考える
○未実施
8. 協議会ホームページの内容の充実を図る
○8月16日にホームページをリニューアルした。
9. 一般向け講演会の人材バンク（講演会リスト）を作成し、協議会ホームページに掲載する。
○未実施

4. がん登録部会報告

増田委員から、資料24に基づき今年度事業計画の進捗状況等の報告があった。
事業項目毎の状況は次のとおりであった。

1. 地域がん登録へ協力する医療機関数を増やす。
○未実施
2. 拠点病院以外への院内がん登録の普及を図る。
○平成21年度に院内がん登録初期指導を行った県立4病院で、今年度の開始を目指す。7月には、大浜第一病院で初期指導を実施した。
3. 沖縄県の地域がん登録および拠点病院の院内がん登録の強化を図る。
○平成22年7月9日中級者1名修了(琉大病院 仲本 奈々)
4. 院内がん登録研修会を企画開催する。
○今年度は、6月19日(土)、7月11日(日)、11月20日(土)、2月19日(土)の4回を予定している。
5. 院内がん登録および地域がん登録の定期開示を行う。
 - ①院内がん登録の集計結果を各拠点病院ホームページに掲載する。
○琉大病院のみ実施
 - ②沖縄県と4拠点病院の集計結果を「沖縄県がん診療連携協議会・がん登録部会」ホームページに公開する。
○未実施
 - ③沖縄県の「沖縄県地域がん登録事業報告書」に加えて、拠点病院の集計結果をまとめ、「沖縄県院内がん登録報告書」を作成し、それぞれを医療機関や市町村に配布する。
○未実施

6. がん登録部会の活動を学会等で報告する。
 - 次のとおり報告する。
 - ・日本診療情報管理学会学術大会 9月16～17日（火）ホクト文化ホール（長野県）
「沖縄県における院内および地域がん登録の普及と精度向上のための取り組み」
那覇市立病院 平安 政子
 - 「沖縄県における院内および地域がん登録導入のための取り組み」
琉大病院 仲本 奈々
7. 施設の登録患者の生存率を計測する。
 - 未実施
8. 予後情報を沖縄県地域がん登録情報より抽出できるよう働きかける。
 - 未実施
9. 厚生労働省科学研究（第三次対がん総合戦略研究）「院内がん登録の標準化および普及に関する研究」班（主任研究員西本寛）の Collaborative staging の研究に協力する。
 - 9月から全国に先駆けて沖縄県で Collaborative staging を開始する。
10. QI 研究に協力する。
 - 11月から、各施設で大腸癌、胃癌のがん診療の質の評価に関する研究を開始する。

5. 研修部会報告

増田委員から、資料25に基づき今年度事業計画の進捗状況等の報告があった。

事業項目毎の状況は次のとおりであった。

1. 医師向けの早期診断の研修会
 - 7月15日、県医師会館で卵巣がんに関する早期診断のための研修会を開催した。前立腺がん（9月16日）、膵臓がん（11月18日）、胆嚢・胆管がん（1月20日）を予定。
2. がん看護研修会の開催
 - 未実施（県外講師での研修を企画中）
3. 認定薬剤師制度の活用、薬剤師向けの研修会実施
 - 未実施（沖縄独自の病院薬剤師認定単位、緩和薬物療法認定薬剤師単位の取得を検討中）
4. 協議会活動の報告
 - 未実施
5. 研修会の人材バンク（講演者リスト）の作成
 - 各病院に依頼中
6. 拠点病院主催の研修会（院内も含む）リストの作成
 - 拠点病院の研修会について、ホームページに記載している。
7. 放射線技師向けメディカルスタッフを対象とした研修会を開催する。
 - 未実施
8. 検査技師向けメディカルスタッフを対象とした研修会を開催する。
 - 未実施

6. 相談支援部会報告

増田委員から、資料26に基づき今年度事業計画の進捗状況等の報告があった。

事業項目毎の状況は次のとおりであった。

1. がん病態、標準的治療法等がん診療及びがんの予防・早期発見等に関する一般的な情報の提供体制の整備
 - ①患者必携の配布や内容の見直し、相談支援センターのチラシを作成・配布する。
 - 3拠点病院と北部地区医師会病院へ配布済。
 - ②インターネットを利用した患者・がん相談実務者向けがん情報を発信する。協議会ホームページにて各拠点病院ホームページおよびがん情報（「アスベスト関係の相談窓口集」等）のリンク先を追加する。
 - 協議会ホームページに各拠点病院の情報を追加した。アスベスト情報関係も追加予定。
2. 診療機能、入院・外来の待ち時間及び医療従事者の専門とする分野・経歴など、地域の医療機関及び医療従事者に関する情報の収集、提供体制の整備
 - 「がん治療連携計画策定料」算定のため連携施設の勧誘や施設基準の届け出書類を作成している。
3. 地域の医療機関及び医療従事者等におけるがん医療の連携協力体制の事例に関する情報の収集、

提供体制の整備

○未実施

4. セカンドオピニオンの提示が可能な医師の紹介体制の整備

①沖縄県と協力し、がん診療支援病院（宮古病院、八重山病院）に依頼し、医師を対象としたセカンドオピニオンアンケート調査を行う。

○未実施

②セカンドオピニオン受診サポートプログラムの実現に向けて、先進事例等の情報収集、ニーズ調査を行う。

○未実施

5. がん患者の療養上の相談体制の整備

①拠点病院やがん診療支援病院及びがん診療を行っている病院にて共通のがん相談記入シートの導入、がん相談件数統計様式が使用できるよう、支援・連携を図る。

○緩和ケア部会と連携し、「緩和ケア情報シート」を作成した。オリブ山病院、アドベンチストメディカルセンター、南部病院、沖縄病院へ配布済。

②がん診療支援病院制度、常勤MSWの配置について沖縄県に提言及び支援を求める。

○沖縄県がん対策アクションプランで「がん相談支援室の環境整備・人材育成」について、提言済

6. アスベストによる肺がん及び中皮腫に関する医療相談体制の整備

①がん相談実務者研修会で、「アスベストによる健康被害の救済に関する法律」について研修する。

○未実施

7. (その他相談支援に関すること) 相談支援に関し十分な経験を有するがん患者団体との連携協力体制の構築

①沖縄県内の患者会リストを作成し、各患者会へ協議会ホームページへの掲載やリンクを提案する。

○各患者団体へ患者会照会シートを依頼済。一部、患者団体掲載済

②各拠点病院における医療職・看護職へピアサポートの普及啓発を図る。

○未実施

③垣根を越えたがん種別患者会連合会結成への支援と沖縄県からの支援を求める（県内各福祉保健所の会場提供・広報等）

○未実施

7. がん政策部会報告

増田委員から、がん政策部会については、第1号議案の取りまとめを行っていることと、ネット回線を利用した協議を行っているとの報告があった。

以上